

128回 景気分析と予測

2020年5月28日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 研究統括兼数量経済分析センター長、甲南大学教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。
- ・予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アプライドリサーチ研究所主任研究員)である。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として40年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況	3-6
予測の概要	6-13
予測結果の詳細表	14-19
付表主要月次統計	20-22

予測のハイライト

COVID-19収束後のV字型回復は期待薄

ソーシャルディスタンスが回復のスピードを遅らせる

1. 5月18日発表のGDP1次速報によれば、**1-3月期実質GDPは前期比年率-3.4%(前期比-0.9%)低下し、2四半期連続のマイナス成長を記録した。**市場コンセンサス(ESPフォーキャスト5月調査)の最終予測同-4.63%を上回った。CQM最終予測は、支出サイドが同-5.2%、生産サイドが同-1.7%、平均同-3.4%となった。
2. 1-3月期のGDP統計を供給面からみると、COVID-19による供給ショックで国内総生産は前期比-4.5兆円、財貨サービスの輸入は同-4.6兆円減少した。これに対して、需要面では、民間最終消費支出が-2.1兆円、民間資本形成-1.3兆円、また財貨サービスの輸出-5.3兆円の減少が対応した。**4-6月期には、4月の緊急事態宣言発令による民間消費削減の影響が一層強く出てこよう。**
3. COVID-19の感染拡大は急速に経済を縮小に追い込んでいる。財とサービスの2つの輸出の縮小に加え、自粛活動の広範化による民間最終消費支出への影響を今回の予測に反映した。緊急事態宣言が解除されても、**ソーシャルディスタンス(社会的距離の確保)が持続するため、生産・消費の急速な(V字型)回復は期待薄である。**
4. 1-3月期GDP1次速報を追加し外生変数の情報を織り込み、予測を改定した。**2020年度の実質GDPは-5.6%大幅減少し2年連続のマイナス成長となろう。21年度は大幅落ち込みの反動もあり+2.5%と回復に転じるが、19年度の水準が回復するのは22年度以降となろう。**前回(第127回)予測に比して、今回は20年度を-5.2%ポイント大幅下方修正。21年度は前年度の大幅下方修正からの反動もあり+1.3%ポイント上方修正した。
5. 実質GDPの四半期パターンをみれば、緊急事態宣言の影響もあり、4-6月期は-20%を超える大幅なマイナス成長は避けられない。20年の後半の2四半期はマイナス成長からの反動で比較的高い成長となるが、以降は潜在成長率を幾分上回るペースが持続する。**ただ前年同期比で見ると、19年10-12月期と20年の最初の3四半期はマイナス成長が避けられない。**
6. 標準予測ではCOVID-19による経済悪化は4-6月期を大底と想定しているが、収束・回復については不確実性が高い。**内需外需の低迷からデフレ圧力は高まり深刻である。**原油安を背景としたガソリン価格の下落、幼児教育無償化に加え高等教育無償化の影響もCPIを引き下げる。これらに加え、今後の需給ギャップの動向をふまえ、消費者物価コア指数のインフレ率を、20年度-0.4%、21年度+0.4%と予測する。

予測結果の概要

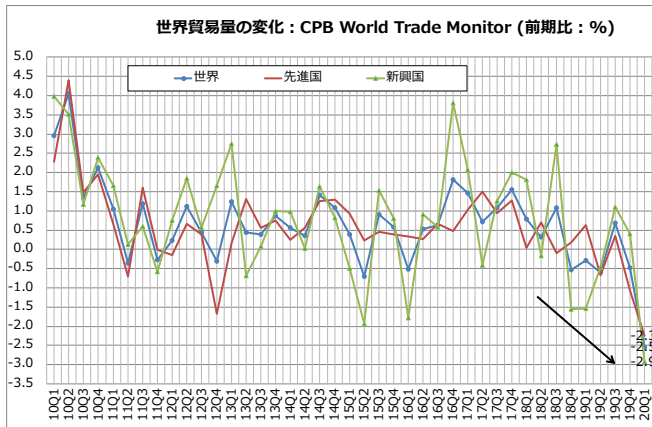
	今回 (2020/5/28)				前回 (2020/3/16)			
	2018	2019	2020	2021	2018	2019	2020	2021
実質国内総生産 (%)	0.3	▲ 0.1	▲ 5.6	2.5	0.3	▲ 0.0	▲ 0.4	1.2
民間需要 (寄与度)	0.2	▲ 0.5	▲ 4.3	2.0	1.3	▲ 0.4	▲ 1.0	0.8
民間最終消費支出 (%)	0.1	▲ 0.6	▲ 4.9	3.5	0.1	▲ 0.6	▲ 1.1	0.9
民間住宅 (%)	▲ 4.9	0.3	▲ 8.3	2.4	▲ 4.9	0.2	▲ 3.0	3.5
民間企業設備 (%)	1.7	▲ 0.9	▲ 7.8	0.7	1.7	▲ 0.7	▲ 1.2	2.6
民間在庫変動 (寄与度)	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.2
公的需要 (寄与度)	0.2	0.6	0.4	0.5	0.1	0.7	0.4	0.2
政府最終消費支出 (%)	0.9	2.4	1.3	0.9	0.9	2.6	1.6	0.7
公的固定資本形成	0.6	3.3	2.3	4.8	0.6	3.6	2.2	1.1
公的在庫変動 (寄与度)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0
外需 (寄与度)	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.6	0.1	0.4	▲ 0.3	0.2	0.2
財貨サービスの輸出 (%)	1.7	▲ 2.7	▲ 20.3	7.8	1.6	▲ 2.3	0.9	3.4
財貨サービスの輸入 (%)	2.5	▲ 1.7	▲ 10.3	6.4	2.2	▲ 0.8	▲ 0.3	2.3
名目国内総生産 (%)	0.1	0.7	▲ 5.1	2.4	0.1	0.7	▲ 0.2	1.5
国内総生産デフレーター (%)	▲ 0.2	0.8	0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	0.7	0.2	0.3
国内企業物価指数 (%)	2.2	0.1	▲ 2.1	0.4	2.2	0.2	0.1	0.1
消費者物価コア指数 (%)	0.8	0.6	▲ 0.4	0.4	0.8	0.7	0.2	0.3
鉱工業生産指数 (%)	0.3	▲ 3.8	▲ 9.0	5.7	0.3	▲ 3.4	▲ 0.7	0.9
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	0.7	▲ 7.3	▲ 14.1	6.4	0.7	▲ 6.4	▲ 5.8	2.8
完全失業率 (%)	2.4	2.4	3.6	3.5	2.4	2.3	2.5	2.6
経常収支 (兆円)	19.5	19.8	13.9	11.7	19.2	19.0	18.9	19.5
対名目GDP比 (%)	3.6	3.6	2.7	2.2	3.5	3.4	3.4	3.5
原油価格 (ドル/バレル)	67.6	58.7	30.7	45.6	67.6	60.0	54.9	54.3
為替レート (円/ドル)	110.9	108.7	108.2	110.0	110.9	108.5	106.9	110.1
米国実質国内総生産 (%、暦年)	2.9	2.3	▲ 7.0	5.1	2.9	2.3	2.1	2.0

注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫変動、公的在庫変動、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

景気の現況

先行きの世界貿易は一層の縮小

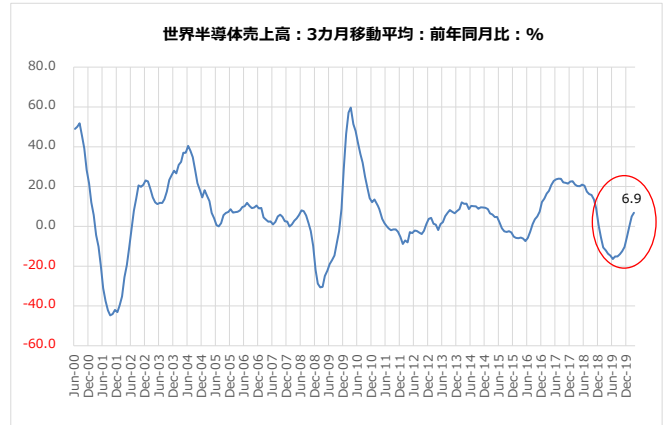
CPB World Trade Monitor(25 May, 2020)によれば、2020年3月の世界貿易(数量ベース:2010年=100)は前月比-1.4%減少し、3カ月連続のマイナス。結果、1-3月期は前期比-2.5%減少し、2四半期連続のマイナスとなった。地域別にみれば、先進国は同-2.3%(2四半期連続)、新興国は同-2.9%(3四半期ぶり)、それぞれ低下した。COVID-19感染拡大による需要蒸発で4-6月期の世界貿易は一層の縮小となろう。



出所: CPB World Trade Monitor, 25 May 2020

別の統計で輸出市場を見てみよう。日本の1-3月期の機械受注(外需)は前期比+8.7%(事前見通し+1.4%)と2四半期ぶりの増加(10-12月期は同-7.9%)となった。3月末時点調査による4-6月期見通しで、外需は同-13.7%と2四半期ぶりの大幅減少が予測されている。資本財輸出市場は低迷しよう。

一方、世界半導体市場統計によれば、3月の世界の半導体売上高(3カ月移動平均)は前年同月比+6.9%と2カ月連続のプラスとなった。5G需要の高まりもあり、IT関連輸出は回復傾向を示している。中国の生産統計でも電子部品関係は増産を続けている。

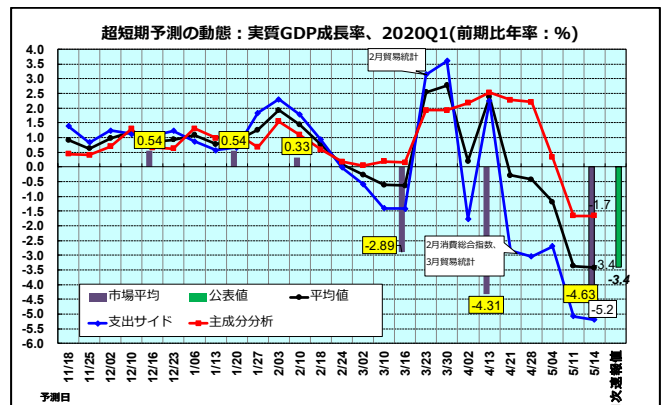


出所: World Semiconductor Trade Statistics, March 2020

1-3月期の実質GDPは2四半期連続のマイナス成長

【1-3月期GDPの予測動態】

5月18日発表のGDP1次速報によれば、1-3月期の実質GDPは前期比年率-3.4%(前期比-0.9%)減少し、2四半期連続のマイナス成長となった。市場コンセンサス(ESPフォーキャスト5月調査)最終予測の同-4.63%を上回った。CQM最終予測は、支出サイドが同-5.2%、生産サイドが同-1.7%、平均同-3.4%となった。



1-3月期1次速報発表に合わせて、基礎統計の改定や季節調整のかけ直しが行われ、過去値が改訂された。過去1年を振り返ると、19年1-3月期+0.4%ポイント(+2.2%→+2.6%)、4-6月期-0.2%ポイント(+2.3%→+2.1%)、7-9月期-0.1%ポイント(+0.1%→+0.0%)、10-12月期-0.2%ポイント(-7.1%→-7.3%)と修正されたがいずれも改定幅は小さかった。

【1-3 月期 GDP 要約】

1-3 月期は COVID-19 の感染拡大の影響(経済活動の自粛)により、民間最終消費支出を中心に民間需要が減少し、加えて二つの輸出(財とサービス)が大幅に減少した。ただ、1-3 月期における COVID-19 の影響は十分出しておらず、4-6 月期にこれらの項目でマイナス幅がさらに拡大することが予想されている。

実質 GDP 成長率(前期比-0.9%)への寄与度を見ると、国内需要は同-0.7%ポイントと 2 四半期連続のマイナス。うち、民間需要が同-0.7%ポイント、公的需要も同-0.0%ポイントといずれもマイナス寄与となった。また純輸出も同-0.2%ポイントと 2 四半期ぶりのマイナスとなった。

結果、2019 年度の実質 GDP 成長率は-0.1%と 5 年ぶりのマイナス成長、名目 GDP 成長率は+0.7%と小幅だが 8 年連続のプラスとなった。

実質 GDP 成長率と寄与度：前期比：%

	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	公的需要	純輸出
16Q4	1.2	0.3	-0.1	0.0	-0.1	0.4
17Q1	4.7	1.2	1.1	1.0	0.1	0.1
17Q2	1.4	0.4	0.6	0.5	0.1	-0.2
17Q3	2.3	0.6	0.0	0.1	-0.1	0.5
17Q4	1.9	0.5	0.5	0.5	0.0	-0.1
18Q1	-1.9	-0.5	-0.5	-0.7	0.1	0.1
18Q2	1.8	0.4	0.4	0.3	0.1	0.0
18Q3	-3.3	-0.8	-0.7	-0.6	-0.1	-0.2
18Q4	2.3	0.6	1.1	1.0	0.1	-0.5
19Q1	2.6	0.6	0.1	0.1	0.1	0.5
19Q2	2.1	0.5	0.8	0.4	0.4	-0.3
19Q3	0.0	0.0	0.3	0.1	0.2	-0.2
19Q4	-7.3	-1.9	-2.4	-2.5	0.1	0.5
20Q1	-3.4	-0.9	-0.7	-0.7	0.0	-0.2

注：各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

出所：内閣府経済社会研究所国民経済計算部『2020 年 1-3 月期四半期別 GDP 速報』

【1-3 月期 GDP 項目の動向】

民間最終消費支出は前期比-0.7%(寄与度同-0.4%ポイント)と 2 四半期連続で減少した。消費増税後の大幅落ち込み(10-12 月期同-2.9%)からの持ち直しが期

待されたが、COVID-19 感染拡大に対する政府の自粛要請により民間消費(特に 3 月)はサービス支出を中心に大きく落ち込んだ。

国内家計最終消費支出を形態別にみると、乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久財は同+1.6%と 2 四半期ぶりに増加。巣ごもり需要の拡大で食料などの非耐久財も同+1.1%と 3 四半期ぶりの増加。一方、衣料品等の実質半耐久財は同-5.7%、実質サービス支出も同-2.3%、ともに 2 四半期連続で減少した。

民間最終消費支出にはカウントされないが、非居住者家計(訪日外国人)の国内での直接購入は同-47.3%と 2 四半期ぶりの大幅減少となった。一方、居住者の海外での直接購入(アウトバウンド需要)も同-40.1%と 2 四半期連続の減少となった。

民間固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比-4.5%(寄与度同-0.1%ポイント)と 2 四半期連続の減少となった。1-3 月期の新設住宅着工戸数は同-0.2%と 4 四半期連続で減少した。このため、進捗ベースの民間住宅は 4-6 月期も引き続きマイナスの可能性が高い。実質民間企業設備は前期比-0.5%(寄与度同-0.1%ポイント)と 2 四半期連続(10-12 月期同-4.8%)で減少した。COVID-19 の影響で一層の悪化は避けられない。

実質民間在庫変動の実質 GDP 成長率への寄与度は-0.0%ポイント、2 四半期ぶりのマイナスとなった。

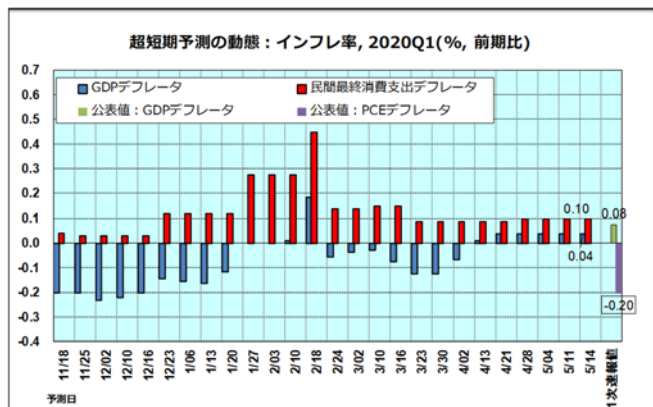
実質 GDP 項目の成長率：前期比：%

	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫変動	輸出	輸入
16Q4	0.0	0.5	1.5	-0.2	-0.1	-1.5	0.0	2.7	0.6
17Q1	0.8	0.6	1.9	0.2	0.4	0.5	0.0	2.2	1.8
17Q2	0.7	1.2	1.0	-0.1	-0.4	2.5	0.0	0.0	1.5
17Q3	-0.6	-2.2	0.6	0.5	0.2	-2.6	0.0	2.0	-1.1
17Q4	0.5	-3.1	1.5	0.1	0.1	0.3	0.0	2.1	2.8
18Q1	-0.4	-2.4	0.1	-0.4	0.5	0.4	0.0	1.0	0.7
18Q2	0.2	-2.4	2.1	-0.1	0.0	2.6	0.0	0.8	0.8
18Q3	-0.2	0.1	-4.3	0.2	0.2	-2.4	0.0	-2.3	-1.4
18Q4	0.4	1.7	4.5	0.0	0.6	-1.2	0.0	1.6	4.7
19Q1	0.1	1.5	-0.5	0.1	-0.2	2.3	0.0	-1.8	-4.5
19Q2	0.5	-0.3	0.9	0.0	1.5	1.7	0.0	0.2	1.8
19Q3	0.4	1.2	0.2	-0.3	0.7	1.0	0.0	-0.6	0.7
19Q4	-2.9	-2.5	-4.8	0.0	0.2	0.5	0.0	0.4	-2.4
20Q1	-0.7	-4.5	-0.5	0.0	0.1	-0.4	0.0	-6.0	-4.9

出所：内閣府経済社会研究所国民経済計算部『2020 年 1-3 月期四半期別 GDP 速報』

実質公的需要は前期比-0.0%(寄与度同-0.0%ポイント)と6四半期ぶりの減少となった。うち、実質政府最終消費支出は同+0.1%(寄与度同+0.0%ポイント)と4四半期連続の増加、実質公的固定資本形成は同-0.4%(寄与度同-0.0%ポイント)と5四半期ぶりの減少となった。緊急事態宣言の影響で工事も中断しており回復は7-9月期以降となろう。

財貨・サービスの実質輸出は前期比-6.0%(寄与度同-1.1%ポイント)と2四半期ぶりに減少した。財貨の輸出は同-2.3%(寄与度同-0.3%ポイント)と5四半期連続の減少、サービスの輸出(含む非居住者家計の国内での直接購入)は同-19.1%(寄与度同-0.7%ポイント)と2四半期ぶりの減少となった。一方、財貨・サービスの実質輸入は同-4.9%(寄与度同+0.9%ポイント)と2四半期連続で減少した。うち、財貨の輸入は同-4.8%(寄与度同+0.7%ポイント)と2四半期連続の減少。サービスの輸入(含む居住者家計の海外での直接購入)も同-5.4%(寄与度同+0.2%ポイント)、2四半期連続のマイナスとなった。事実上の国境封鎖により、サービスの輸出入がいずれも大きく減少した。



デフレーターを見ると、国内需要デフレーターは前期比+0.1%と5四半期連続のプラス。うち、民間最終消費支出デフレーターは同-0.2%(CQM 最終予測：+0.1%)と4四半期ぶりの低下。外需デフレーターでは、財貨・サー

ビスの輸出デフレーターは前期比-0.1%、輸入デフレーターは同-0.1%、いずれも6四半期連続の下落となった。交易条件は3四半期連続で小幅改善したため、GDPデフレーターは前期比+0.1%(CQM 最終予測：+0.0%)、前年同期比+0.9%、いずれも5四半期連続の上昇となった。

【COVID-19の経済的影響について：マクロ経済の枠組みからの理解】

1-3月期にCOVID-19の影響がどのようにGDP統計に表れたかを知ることは興味深い。この影響の理解には、マクロ需給一致式による説明が有効である。

$$Y + MG + MS = C + I + G + EG + ES$$

Y：国内総生産 MG：財貨の輸入 MS：サービスの輸入 C：民間最終消費支出 I：民間資本形成 G：政府支出 EG：財貨の輸出 ES：サービスの輸出

上式の左辺は総生産(総供給)、右辺は総需要を示す。中国武漢に端を発するCOVID-19の感染拡大に対して、各国は国境を封鎖したため内外の生産活動(Y)が停止し、またイベント等の自粛からサービス生産の停止が起こった。同時に、グローバルサプライチェーンの機能不全から海外製品の供給(MG)に影響が出た。こうして、内外からの影響を受け、まず供給面にショックが起こった(1)。

次に供給ショックに対して、需要側で調整が起こった。まず国内外の財・サービスの突如の供給停止に伴い、輸出(EG)が減少した(2)。また国境の封鎖によりサービスの輸出(ES：インバウンド需要)が大幅減少した(3)。加えて、財・サービスの供給の突如停止に対応し、家計は不要不急の需要を削減した結果、民間最終消費支出(C)が急減した(4)。(2)(3)(4)の急減は、いわゆる「需要の蒸発」と呼ばれる。インバウンド需要の蒸発は需要側の調整であるが、国境の封鎖の影響はアウトバウン

ド需要(MS：居住者家計の海外での直接購入)の縮小にも影響している。なお、アウトバウンド需要の減少は供給ショックを緩和する方向に働くことに注意。

以上の説明を数値で確認しよう。1-3 月期を供給面からみると、国内生産は前期比-4.5 兆円、財貨・サービスの輸入は同-4.6 兆円減少した。うち、財の輸入が同-3.7 兆円、サービスの輸入が同-0.9 兆円となっている。これに対して需要面では、民間最終消費支出同-2.1 兆円、民間資本形成同-1.3 兆円、また財貨・サービスの輸出同-5.3 兆円の減少が対応している。うち、財の輸出が同-1.7 兆円、サービス輸出が同-3.6 兆円となっている。今後、4-6 月期においては緊急事態宣言による消費削減の影響が強く出てこよう。

1-3 月期日本経済の調整 単位：10 億円

	Y	MG	MS	C	I	G	EG	ES
2019Q4	529,375	76,276	17,470	293,916	99,127	137,356	72,741	19,091
2020Q1	524,855	72,590	16,533	291,818	97,786	137,369	71,059	15,454
差額	-4,521	-3,686	-938	-2,098	-1,340	13	-1,682	-3,637

出所：内閣府経済社会研究所国民経済計算部『2020 年 1-3 月期四半期別 GDP 速報』より筆者計算

マクロ経済の循環をまず、供給ショックの需要側への調整を見た。供給ショックは、分配面にも影響を与える。また分配面から需要に影響が波及し、さらに供給面に調整が及ぶ。今後の経済の見通しにとって重要なのは、ショックによる経済的な損失幅とその持続性である。緊急事態宣言の解除(5 月 25 日)により、4-6 月期の経済が大底となろうが、今後経済活動の再開により第二波の COVID-19 の感染拡大の可能性があり、一様な収束・回復は期待しがたいのが現状である。ソーシャルディスタンスが今後も続くため、経済の V 字型回復は期待しがたいといえよう。ショック以前の経済水準の回復にはリーマンショックを超える期間を要する可能性が高い。

予測の概要

標準予測：2020-21 年度

(1) 財政金融政策と海外環境の想定

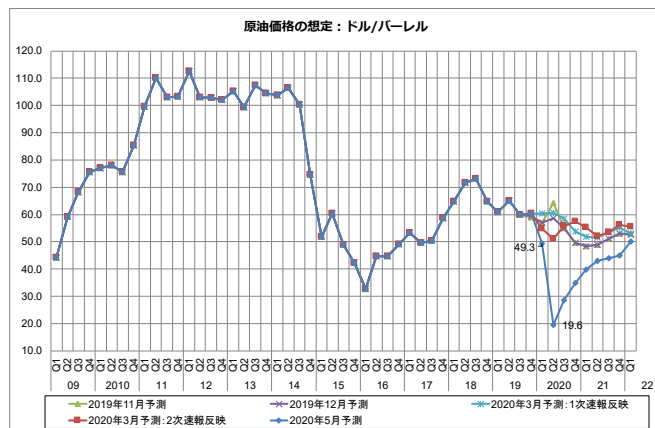
2020 年 1-3 月期の実質公的固定資本形成は前期比-0.4%減少し 5 四半期ぶりのマイナスとなった。国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、3 月の公共工事は前年比+6.6%となり、12 カ月連続の増加。季節調整値(APIR 推計)は前月比+3.6%と 4 カ月ぶりに増加した。結果、1-3 月期は前期比-1.8%減少し、5 四半期ぶりのマイナスとなった。先行きについては、緊急事態宣言の影響で工事も中断しており、公共工事の回復は 7-9 月期以降となろう。結果、実質公的固定資本形成の伸びは、20 年度+2.3%(前回：+2.2%)、21 年度+4.8%(前回：+1.1%)と想定した。

2020 年度補正予算による緊急経済対策(4 月 30 日成立)は過去最大の 25.7 兆円となった。同補正予算には国民 1 人当たり一律 10 万円の現金給付や上限 200 万円の中小小規模事業者への現金給付を含む雇用維持・事業継続に 19.5 兆円、感染症拡大防止に 1.8 兆円が計上されている。これに合わせて日銀(4 月 27 日)は国債の買い入れ上限を撤廃する追加金融緩和策を公表した。

実質政府最終消費支出の伸びを、20 年度+1.3%(前回：+1.6%)、21 年度+0.9%(前回：+0.7%)と想定している。結果、**公的需要は 20 年度+0.4%ポイント、21 年度+0.5%ポイント景気を押し上げる。**

海外環境の想定で、重要なのは原油価格の想定である。原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)は、COVID-19 による世界経済の急減速による需要蒸発で 2020 年 1 月の 61.63 ドルから 4 月に 21.96 ドルへ急落した。今回予測では、20 年 4-6 月期に 19.62 ドルと

底を打ち、以降急回復すると予測するが 20 年 1-3 月期の価格水準を回復するのは 22 年 1-3 月期と想定する。このため、**20 年度 30.7 ドル(前回 : 54.9 ドル)と前年度から 28 ドル下落し、21 年度は 45.6 ドル(前回:54.3 ドル)と 15 ドル程度上昇する。**世界経済の不況入りから原油価格の地合いは弱い。前回想定から 20 年度は-24.2 ドル、21 年度は-8.7 ドル、いずれも下方修正した。



出所: 実績値は日経 NEEDS

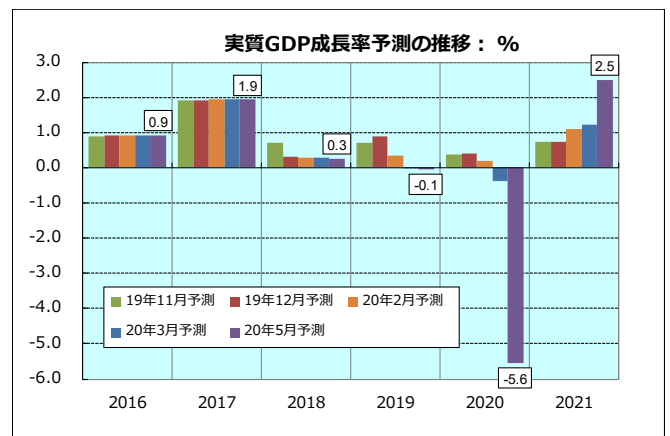
なお実質世界貿易の先行きについては、IHS Markit の Global Economic Outlook, May 2020 の見方を参考にした。実質世界貿易(輸入)の伸びは、2017 年前年比 +5.9%、18 年同+4.3%、19 年同+1.8%と減速し、20 年は同-9.5%と大幅マイナス成長に転じ、21 年は同+4.4%と回復が見込まれている。

(2) 予測結果 : 実質成長率は 20 年度-5.6%、21 年度 +2.5%

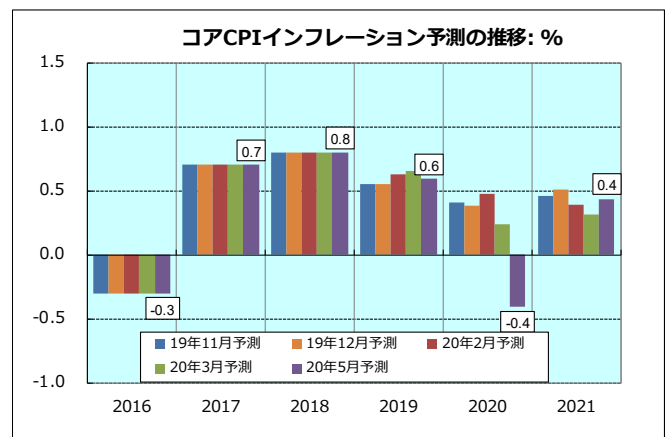
新たに、2020 年 1-3 月期 GDP1 次速報を追加し、外生変数(財政金融政策及び海外経済関連の変数)の想定を織り込み、20-21 年度の日本経済の見通しを改定した(以下、予測結果の概要 p2 及び予測結果の詳細表 p14-p22 を参照)。今回、実質 GDP 成長率を 20 年度-5.6%、21 年度+2.5%と予測した。暦年ベースでは、20 年-5.4%、21 年は+1.3%と予測した。

下図は、実質 GDP 成長率とインフレーション(消費者物価コア指数)について、われわれの予測がこの 1 年

間どのように修正されてきたのかをみたものである。今回と前回(第 127 回予測)の実質 GDP 成長率予測を比較すると、今回は COVID-19 感染拡大の影響を反映し、2020 年度-5.2%ポイント(-0.4%→-5.6%)大幅下方修正、21 年度を+1.3%ポイント(+1.2%→+2.5%)上方修正した。



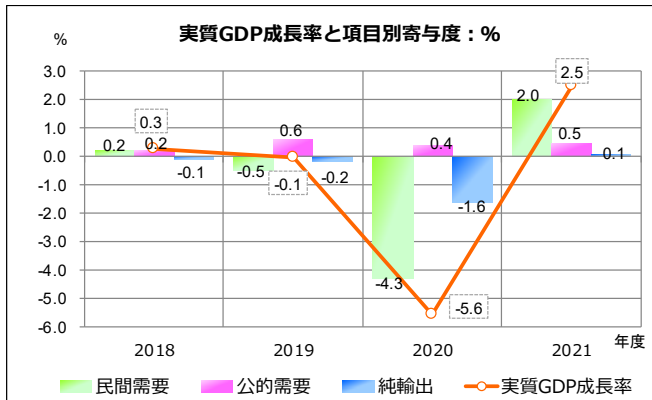
消費者物価コア指数インフレーションについては、デフレ圧力高まりを反映し、20 年度-0.4%、21 年度 +0.4%と予測している。20 年度は-0.6%ポイント(+0.2%→-0.4%)下方修正、21 年度は+0.1%ポイント(+0.3%→+0.4%)上方修正した。



(3) 予測のポイント : 4-6 月期に集中する需要の蒸発

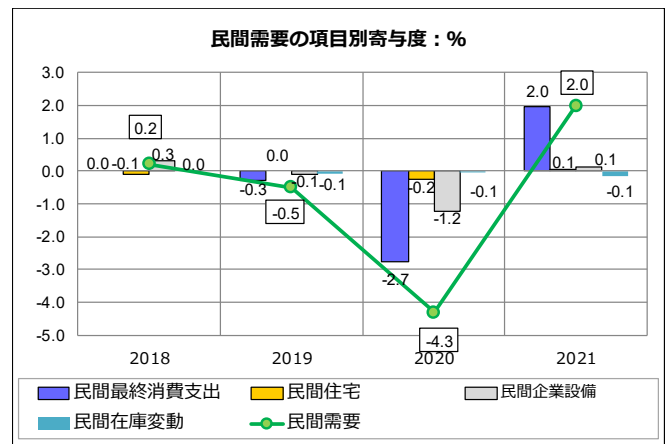
今回の予測の特徴は、COVID-19 の感染拡大に対応した 4 月の緊急事態宣言の発令による需要蒸発が 4-6 月期に集中したことである。5 月 25 日に緊急事態宣言が一旦解除されたため 4-5 月が景気の大底となるが、ソーシャ

ルディスタンスが持続するため景気回復のスピードは緩慢である。結果、20年度内需の寄与度は大幅なマイナスとなり、世界経済の急減速により純輸出のマイナス寄与度も拡大する。公的部門の寄与度はプラスとなるが、内外需の大幅減を相殺できない。民間、公的需要、純輸出がそろって景気を支えるのは21年度であるが、前年度の大幅減に対する反動の感が強い。

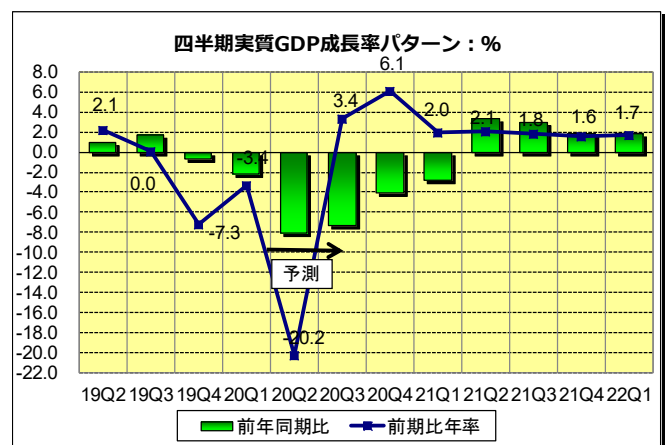


実質 GDP 成長率への寄与度を**主要項目別**にみると、20年度は、公的需要の寄与度は+0.4%ポイント(前回：+0.4%ポイント)と成長に寄与するが、民間需要の寄与度は-4.3%ポイント(前回：-1.0%ポイント)とマイナス幅が前年から拡大する。純輸出も-1.6%ポイント(前回：+0.2%ポイント)とマイナス幅が前年から拡大する。21年度は、民間需要の寄与度が+2.0%ポイント(前回：+0.8%ポイント)と回復に転じる。公的需要は+0.5%ポイント(前回：+0.2%ポイント)と引き続き景気を支え、純輸出も+0.1%ポイント(前回：+0.2%ポイント)とプラス寄与に転じる。

民間需要の中身を見ると、2020年度は、実質民間最終消費支出-2.7%ポイント、実質民間住宅-0.2%ポイント、実質民間企業設備-1.2%ポイント、実質民間在庫変動-0.1%ポイントの寄与度となる。民間需要は総崩れである。21年度は、実質民間最終消費支出+2.0%ポイント、実質民間住宅+0.1%ポイント、実質民間企業設備+0.1%ポイント、実質民間在庫変動-0.1%ポイントの寄与度となる。



実質 GDP の四半期パターンをみれば、2020年1-3期は前期比年率-3.4%と2四半期連続のマイナス成長。ただ、1-3月期においてはCOVID-19の影響は十分出でおらず、4-6月期にマイナス幅がさらに拡大することが予想される。標準予測(後掲、表2参照)では、4-6月期は緊急事態宣言の影響もあり、同-20%を超える大幅なマイナス成長は避けられない。20年の後半の2四半期はマイナス成長からの反動で比較的高い成長となるが、以降は潜在成長率を上回るペースが持続する。**前年同期比でみると、19年10-12月期と20年の最初の3四半期はマイナス成長が避けられない。**19年10-12月期にマイナスに転じたGDPギャップはしばらく悪化をたどるためデフレ圧力は一層高まるであろう。



注：2019年10-12月期までは実績値、以降は予測値。

(4)家計部門：ソーシャルディスタンスの持続は消費の回復を遅らせる

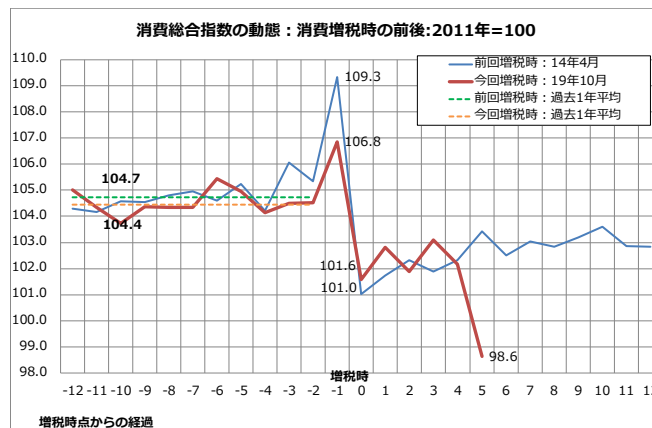
厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報、調査産業計、事業所規模5人以上)によれば、3月の現金給与総額は前年比+0.1%と3カ月連続のプラス。現金給与総額を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額は同-0.3と3カ月ぶりに減少した。結果、1-3月期の現金給与総額は前年同期比+0.6%、実質現金給与総額は同+0.0%といずれも5四半期ぶりの増加となったが、COVID-19の影響は労働時間に表れている。3月の総実労働時間は前年比-1.2%減少し、2カ月連続のマイナス。所定外労働時間は同-6.5%と6カ月連続のマイナスとなり、マイナス幅は前月(同-3.8%)から拡大した。

海外経済の急減速から企業業績を取り巻く環境は製造業を中心に一層厳しさが増している。COVID-19の影響は企業業績をさらに悪化させよう。このため20年夏のボーナスは低調な結果が、冬は一層悪化が予想される。

総務省によれば、3月の完全失業率は前月比+0.1%ポイント上昇し2.5%となった。遅行指数である失業率にはまだ明瞭な影響は見られない。一方、厚生労働省が発表した3月の有効求人倍率は1.39倍となり前月比-0.06ポイント低下し、3カ月連続で悪化している。2016年9月(1.39倍)以来の低水準となった。同月の有効求人数は前月比-5.9%減少し、10カ月連続のマイナス。有効求職者数は同-2.1%減少し、3カ月ぶりのマイナス。労働市場は悪化の兆しをみせている。

家計を取り巻く所得環境は悪化しており、19年10-12月期の家計実質可処分所得は2四半期連続で前期比減少しており、民間消費の基調は弱い。このため、1-3月期の実質民間最終消費支出は同-0.7%と2四半期連続のマイナスとなった。前期の落ち込み(同-3.3%)から戻りが遅い。増税後は駆け込み需要の反動減や10月台風の影響もあり、消費の落ち込みは相対的に大きかった。過去の回復のパターンからすれば緩やかな回復が期待される

とこであるが、COVID-19の影響もあり今回は急速に悪化したことが分かる。このことは、月次指標からも確認できる。



出所：内閣府『消費総合指数』

内閣府によれば、民間最終消費支出の総合的な指標である消費総合指数は、3月に前月比-3.5%低下し2カ月連続のマイナスとなった。結果、1-3月期は前期比-0.8%低下し、2四半期連続のマイナスとなった。同指数を消費増税前の平均値と比較して、消費回復の動態をみると前回増税時とは異なり、今回はCOVID-19の影響もあり3月に大幅に減少していることが分かる。4月には緊急事態宣言(Box1参照)が発令されており、同指数は一層悪化するであろう。

Box1 緊急事態宣言と不要不急消費の削減

総務省「家計調査」では、消費費目を「基礎的支出」と「選択的支出」に分けており、前者は生活必需品、後者は贅沢品と考えることができる。具体的には各消費費目の支出弾力性を算出し、1.00未満の支出項目は基礎的支出(必需品的なもの)に分類され、食料、家賃、光熱費、保健医療サービスなどが該当する。1.00以上の支出項目は選択的支出(贅沢品的なもの)に分類され、教育費、教養娯楽用耐久財、月謝などが該当する。4月7日に7都府県を対象に緊急事態宣言が発令され、16日には全国に拡大された。このため、家計は選択的支出の中から不要不急の消費を削減した。下表は不要不急消費対象の消費総額に占める割合を財・サービスに分けて示した

ものである。不要不急対象消費の割合は、全国で 25.3%、近畿(関西)では 24.5%となっており、家計はこの不要不急消費を対象に削減することとなる。

緊急事態宣言が 1 カ月続き、家計が不要不急消費を削減させた場合の 2020 年度全国と関西における家計消費減少額を以下の式から推計した。なお不要不急対象消費の削減率は他の情報から 70%と仮定している(推計手法については、APIR Trend Watch No.61 を参照)。

家計消費減少額 i = 名目民間家計最終消費支出 \times 不要不急消費対象割合 i \times 削減率

(i =カテゴリー別不要不急対象消費費目)

緊急事態宣言 1 カ月の効果は、日本経済全体では名目家計消費支出を 4.3 兆円程度、1.5%程度削減する効果がある。緊急事態宣言の影響を反映していない前回予測の 2020 年度の家計最終消費支出を比較対象としている。ちなみに、関西(2府 4 県)に与える影響は 7,081 億円と推計される。

不要不急消費対象割合と緊急事態宣言が与える消費削減効果

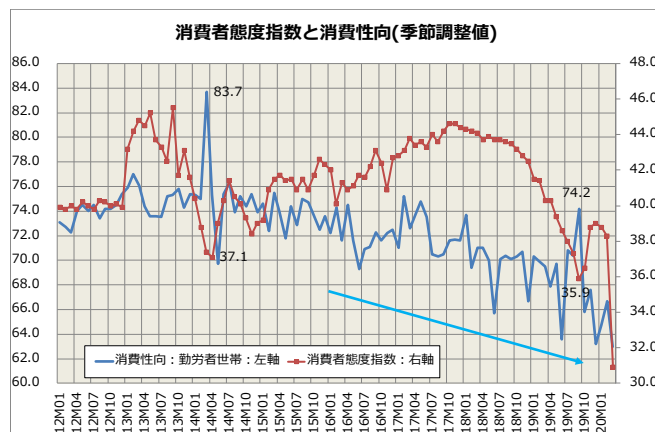
区分	代表品目	全国	関西	全国(金額)	関西(金額)
耐久財	自動車、家電、家具等	3.8	3.0	656.0	86.6
半耐久財	衣類、バッグ、宝飾品等	6.4	6.1	1,101.5	177.2
非耐久財	文具、その他化粧品等	1.5	1.5	255.5	43.5
公共サービス	鉄道、高速道路	1.6	1.6	267.6	47.6
外食	外食	4.0	4.3	682.6	122.9
娯楽関連	旅行・テーマパーク・スポーツ等	5.9	6.3	1,009.9	183.2
その他	駐車料金・レンタカー等	2.1	1.6	365.8	47.1
不要不急消費合計		25.3	24.5	4,339.0	708.1

単位：%、10 億円

民間消費基調の弱さの原因は実質可処分所得の停滞であることを前回レポートで指摘したが、COVID-19 の影響により、賃金・雇用とも先行き大きく悪化し、家計の所得環境は一層厳しさを増すであろう。

加えて気になるのは、消費者センチメントの悪化である。4 月の消費者態度指数は前月から-9.3 ポイント低下し 74.2 となった。4 カ月連続の悪化。比較可能な 2013 年 4 月以降で最低の水準となった。COVID-19 感

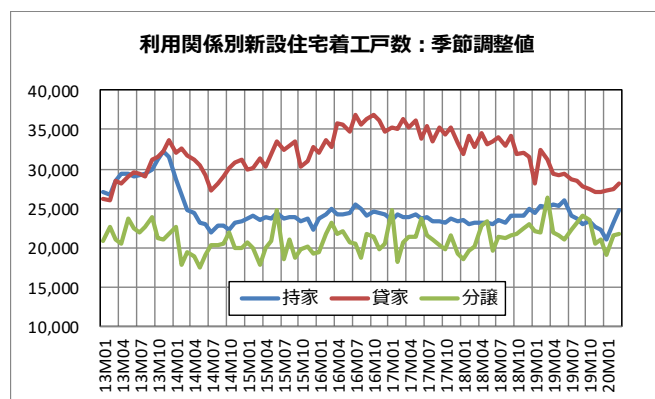
染拡大の影響で低下幅(前月-7.4 ポイント低下)は 2 カ月連続で過去最大を更新。内閣府は 4 月の基調判断を前月の「悪化している」から「急速に悪化している」とさらに下方修正した。一方、3 月の勤労者世帯の消費性向は前月差-3.7%ポイントの 63.0%となり 3 カ月ぶりに低下した。17 年 4-6 月期以降低下トレンドにある。



出所：内閣府『消費動向調査』、総務省『家計調査』

結果、2020 年度の実質民間最終消費支出を前年度比-4.9%とマイナス成長。21 年度は+3.5%に回復すると予測する。前回予測から、20 年度-3.8%ポイント下方修正、21 年度は+2.6%ポイント上方修正した。

国土交通省によれば、3 月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は前月比+3.9%増加し、2 カ月連続のプラス。結果、1-3 月期は前期比-0.2%減少し、4 四半期連続のマイナスとなった。利用関係別に見れば、持家は+1.1%、貸家は+1.6%それぞれ前期から増加したが、分譲は-4.3%減少した。



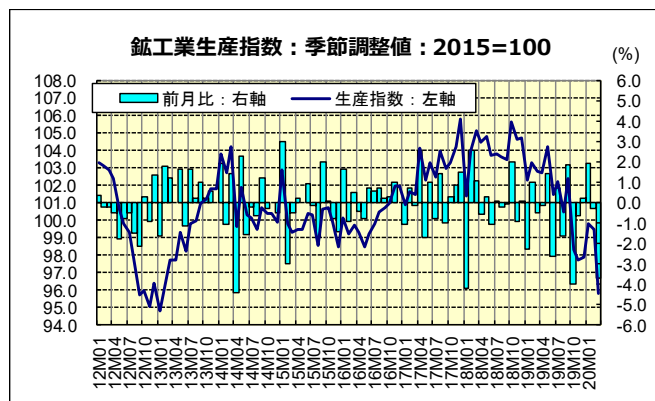
出所：国土交通省『建築着工統計調査報告』

GDP ベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、3月に前年比-6.4%減少し、5カ月連続のマイナス。季節調整値(APIR 推計)は前月比+12.0%増加し、2カ月連続のプラスとなった。結果、1-3月期は前期比-0.7%減少した。2四半期連続のマイナス。

所得環境の悪化から、2020年度の民間住宅は前年度比-8.3%(前回：-3.0%)低下するが、21年度は同+2.4%(前回：+3.5%)に回復する。20年度、21年度いずれも前回から下方修正した。

(5)企業部門：キャッシュフローの水準調整により民間企業設備は大幅抑制

経済産業省の鉱工業指数(確報)によれば、3月の鉱工業生産指数(季調済み：2015=100)は前月比-3.7%低下した。2カ月連続のマイナス。結果、1-3月期は前期比+0.4%小幅上昇し、3四半期ぶりのプラス。経産省は3月生産の基調判断を前月の「一進一退ながら弱含んでいる」から「低下している」と下方修正した。

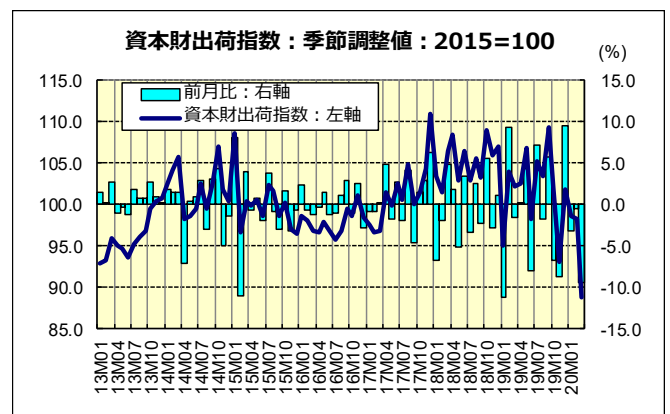


出所：経済産業省『鉱工業指数』

このため 2020 年度の鉱工業生産指数を前年度比-9.0%、21 年度を同+5.7%と予測している。輸出の1層減少を織り込んで、20 年度予測を大幅下方修正(前回：-0.7%)、21 年度を上方修正(前回：+0.9%)した。

投資関連指標をみると、3月の資本財出荷指数は同-9.5%大幅低下した。3カ月連続のマイナス。結果、1-

3月期は前期比-3.7%低下した。2四半期連続のマイナス。民間企業設備の基調は減速している。内閣府のコア機械受注は、3月に前月比-0.4%減少し、3カ月ぶりのマイナス。結果、1-3月期は前期比-0.7%と3四半期連続の減少となった。内閣府は3月の基調判断を「足踏みがみられる」と前月から据え置いた。なお、3月末時点の4-6月期の見通しをみると、コア機械受注は前期比-0.9%と4四半期連続の減少が予想されている。



出所：経済産業省『鉱工業指数』

COVID-19 の影響を強く受けるのはこれまで好調であった非製造業(特に、対個人サービス、運輸、小売業)の企業収益である。一方、輸出市場の急速な悪化により製造業も減益となろう。これまで潤沢であったキャッシュフロー水準の調整が起これば、設備投資は抑制されるであろう。このため、2020年度の民間企業設備は前年度比同-7.8%と低迷する。21年度は同+0.7%と回復を予測した。19-20年度は足下の厳しさを反映し、前回から大幅下方修正した。

(6)対外部門：インバウンド需要は蒸発

前回予測では、COVID-19 が世界経済に与える影響は大きい適切な封じ込め政策が実施され、影響は2020年前半に集中し後半には回復局面に転じると想定し、このため年間での減速幅は限定的とみていた。

その想定は今回大きく修正を余儀なくされた。輸出市場の急減で回復の目途が立たず、また世界各国の渡

航制限が早期には緩和される可能性が低いためである。特にインバウンド需要の回復は当面は期待できない (Box2 蒸発するインバウンド需要参照)。これらの要因を考慮し、2020年度の財貨・サービス実質輸出は同-20.3%(前回:+0.9%)大幅減少するが、21年度は同+7.8%(前回:+3.4%)と回復を予測する。一方、20年度の財貨・サービス実質輸入は同-10.3%(同-0.3%)と減少するが、21年度は同+6.4%(+2.3%)と回復を予測する。

貿易収支は、原油価格が大幅下落するが輸出も大幅落ち込むため赤字に転じる。一方、旅行収支が大幅悪化するためサービス収支赤字は拡大し、また第一次所得収支も黒字幅が縮小するため、20年度の経常収支は13.9兆円(前回:18.9兆円)、21年度11.7兆円(前回:19.5兆円)と予測する。

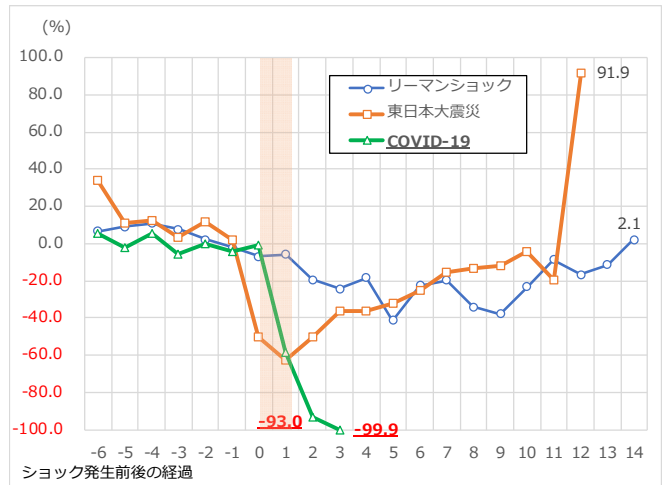
Box2 蒸発するインバウンド需要

JNTOの訪日外客数推計値によれば、4月総数は2,900人となり、前年同月比-99.9%(3月同-93.0%)減少した。7カ月連続のマイナス。単月の値としては1964年の統計開始以降で過去最少。インバウンド需要は完全に蒸発した。

2019年の訪日外国人消費額は18年比6.5%増の4兆8113億円となり、7年連続過去最高を更新した。4月のインバウンド需要の損失額は4,005.4億円(=48,113/12×0.999)と推計される。結果、2-4月期インバウンド需要の損失合計は1兆72.3億円となる。なお、5月も訪日外客の上陸拒否対象地域が拡大されており、4月と同程度の減少幅が続くと仮定すると、4-6月期の損失合計は1兆2016.3億円に増加する。

訪日外客入国者数の動態をリーマンショック期、東日本大震災期と今回の3つの時期で比較してみよう。4月の落ち込みは3月を超えるマイナス幅であった。世界的に人の移動が制限されていることに加え、日本でも入国時の入国規制強化により、有効なワクチンが開発されない現状では、しばらく今月と同様の大幅減が続こう。

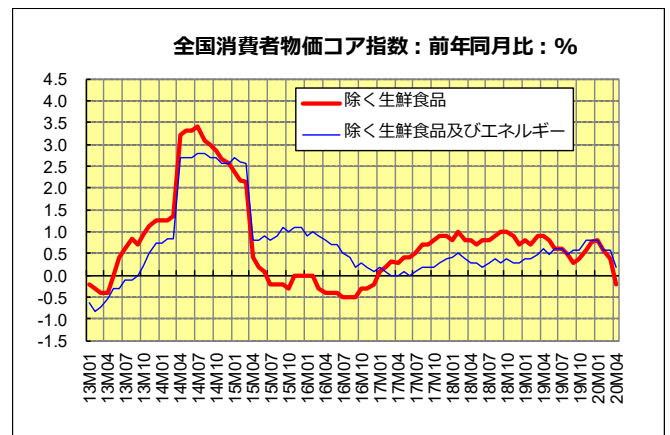
経済ショックからの回復過程比較



出所: JNTO から筆者計算

(7)物価の動向: 高まるデフレ圧力

総務省によれば、4月の全国消費者物価総合指数(2015年平均=100)は前年比+0.1%小幅上昇した。43カ月連続のプラスだが上昇幅は前月(同+0.4%)から縮小した。季節調整値は前月比-0.2%と2カ月ぶりのマイナスとなった。

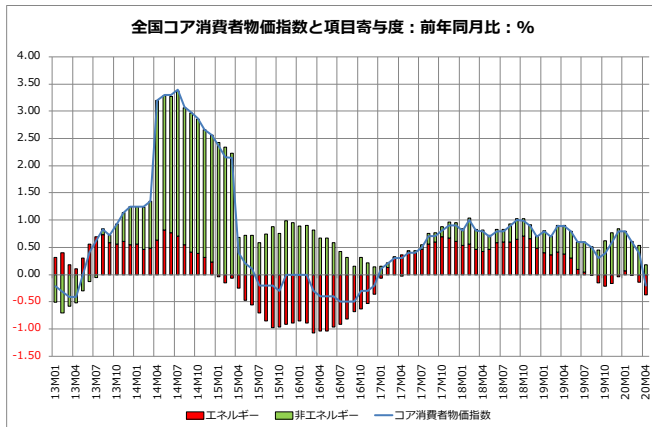


出所: 総務省『消費者物価指数』

価格変動の激しい生鮮食品を除いたコア指数は前年比-0.2%低下し、40カ月ぶりのマイナスとなった。季節調整値は前月比-0.5%下落し、3カ月連続のマイナス。なお、消費税率引き上げ及び幼児教育・保育無償化の影響を除いた、4月の総合ならびコア指数の前年比は、

それぞれ-0.6%、0.0%となった。

4月の指数構成品目の前年比をみると、エネルギー価格は前年比-4.7%と3カ月連続の低下となった。寄与度は-0.37%と前月から低下した。うち、ガソリン価格は同-9.6%と4カ月ぶりの下落。寄与度は-0.21%と前月から低下した。COVID-19の感染拡大による原油価格の下落の影響が出ている。



出所：総務省『消費者物価指数』から筆者計算

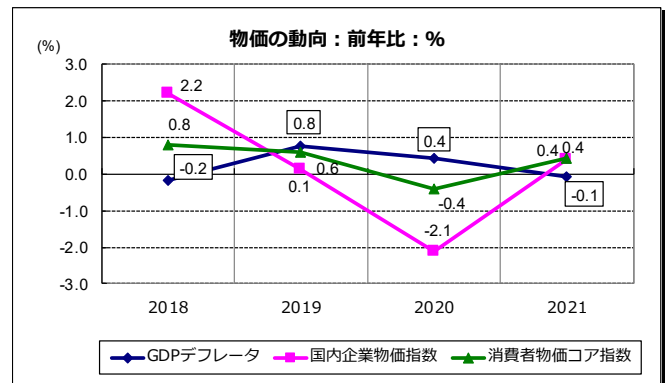
非エネルギー価格は前年比+0.2%と34カ月連続の上昇。寄与度は+0.18%と前月から低下した。うち、生鮮食品を除く食料価格は同+1.3%と80カ月連続の上昇。寄与度は+0.30%。家庭用耐久財価格は同-0.5%と17カ月ぶりの下落となった。寄与度は-0.01%。パソコンや薄型テレビを含む教養娯楽用耐久財価格は同+1.8%と4カ月連続のプラス。寄与度は+0.01%。COVID-19の影響はサービス支出関係に表れている。訪日外客の大幅減少を受け、宿泊料が同-7.7%と4カ月連続の低下。寄与度は-0.09%となった。通信料(携帯

電話)は同-4.1%と55カ月連続の下落。寄与度は-0.09%となった。

消費者物価指数インフレについては、エネルギー価格と非エネルギー価格の動向が重要である。エネルギー価格は世界経済の急減速から基調は弱い。また非エネルギー価格も消費増税やCOVID-19の影響により需給ギャップの解消は当面後ずれするため、消費者物価指数の伸びは低調となろう。

内需外需の低迷からデフレ圧力は高まり深刻である。原油安を背景としたガソリン価格の下落、幼児教育無償化に加え高等教育無償化の影響も消費者物価を引き下げる。これらに加え、今後の需給ギャップの動向をふまえた。今回予測では、全国消費者物価コア指数インフレ率は、2020年度-0.4%(前回+0.2%)、21年度+0.4%(前回：+0.3%)と予測している。

19年度のGDPデフレーターは消費税の影響もあり+0.8%(前回：+0.7%)上昇したが、20年度は+0.4%(前回：+0.2%)、21年度-0.1%(前回：+0.3%)と予測する。



予測結果の詳細表

表1 主要経済指標

	四半期												年度			
	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	2018	2019	2020	2021
実質国内総生産 兆円	539.4	539.4	529.4	524.9	496.0	500.1	507.6	510.2	512.8	515.1	517.1	519.3	533.4	533.1	503.5	516.1
	0.5	0.0	-1.9	-0.9	-5.5	0.8	1.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	-0.1	-5.6	2.5
	0.9	1.8	-0.7	-2.2	-8.0	-7.3	-4.1	-2.8	3.4	3.0	1.9	1.8				
名目国内総生産 兆円	555.9	558.1	549.5	545.2	516.5	519.2	529.0	530.1	532.2	535.4	538.3	540.0	548.1	552.1	523.7	536.5
	0.6	0.4	-1.5	-0.8	-5.3	0.5	1.9	0.2	0.4	0.6	0.5	0.3	0.1	0.7	-5.1	2.4
	1.3	2.3	0.6	-1.3	-7.1	-7.0	-3.7	-2.8	3.0	3.1	1.8	1.9				
GDPデフレーター 2011=100	103.1	103.5	103.8	103.9	104.1	103.8	104.2	103.9	103.8	103.9	104.1	104.0	102.8	103.6	104.0	104.0
	0.1	0.4	0.3	0.1	0.2	-0.3	0.4	-0.3	-0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.2	0.8	0.4	-0.1
	0.4	0.6	1.3	0.9	1.0	0.3	0.4	0.0	-0.3	0.1	-0.1	0.1				
鉱工業生産指数 2015=100	102.8	101.7	98.0	98.4	85.7	90.5	93.0	94.5	95.2	95.8	96.3	97.4	103.8	99.9	90.9	96.2
	0.0	-1.1	-3.7	0.4	-12.9	5.6	2.8	1.7	0.6	0.7	0.6	1.2	0.3	-3.8	-9.0	5.7
	-1.5	-1.9	-6.7	-4.3	-16.6	-11.0	-5.1	-3.9	11.0	5.8	3.6	3.0				
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	231	227	216	216	178	184	198	199	200	200	203	204	953	884	759	808
	-3.2	-2.0	-4.6	-0.2	-17.5	3.3	7.9	0.1	0.8	0.1	1.2	0.8	0.7	-7.3	-14.1	6.4
	-3.2	-4.6	-9.0	-9.7	-23.0	-18.8	-8.3	-8.0	12.5	8.9	2.2	2.9				
国内企業物価指数 2015=100	101.6	101.0	102.2	101.8	99.3	99.1	99.9	99.7	99.3	99.3	100.3	100.7	101.5	101.7	99.5	99.9
	0.4	-0.7	1.2	-0.4	-2.5	-0.2	0.8	-0.2	-0.5	0.0	1.0	0.4	2.2	0.1	-2.1	0.4
	0.6	-0.9	0.3	0.6	-2.3	-1.8	-2.3	-2.1	0.0	0.2	0.4	0.9				
消費者物価コア指数 2015=100	101.7	101.6	102.1	101.9	101.5	101.3	101.5	101.3	101.8	101.8	102.0	101.7	101.2	101.8	101.4	101.8
	0.4	-0.1	0.5	-0.2	-0.4	-0.2	0.2	-0.2	0.5	-0.1	0.2	-0.3	0.8	0.6	-0.4	0.4
	0.8	0.5	0.6	0.6	-0.2	-0.3	-0.6	-0.6	0.3	0.5	0.5	0.4				
一人当たり賃金 千円	4076	4061	4074	4083	4069	4062	4063	4066	4072	4067	4079	4086	4064	4074	4065	4076
	0.7	-0.4	0.3	0.2	-0.3	-0.2	0.0	0.1	0.2	-0.1	0.3	0.2	1.2	0.2	-0.2	0.3
	0.0	0.2	-0.1	0.8	-0.2	0.0	-0.3	-0.4	0.1	0.1	0.4	0.5				
完全失業率 %	2.4	2.3	2.3	2.4	2.9	3.5	4.0	4.1	3.7	3.6	3.5	3.4	2.4	2.4	3.6	3.5
譲渡性預金金利 %	0.001	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.001	0.001	0.002	0.003
10年物国債利回り %	-0.107	-0.220	-0.087	-0.073	-0.014	-0.010	-0.014	0.020	0.061	0.102	0.109	0.144	0.042	-0.122	-0.004	0.104
経常収支 兆円	4.9	4.7	5.3	4.9	4.0	3.2	3.4	3.3	3.5	3.2	2.9	2.6	19.5	19.8	13.9	12.3
対名目GDP比	3.5	3.4	3.9	3.6	3.1	2.4	2.6	2.5	2.7	2.4	2.2	1.9	3.6	3.6	2.7	2.3
原油価格 ドル/バレル	65.16	59.82	60.47	49.31	19.62	28.69	34.89	39.78	43.03	44.01	44.99	50.17	67.62	58.69	30.74	45.55
円ドル為替レート	109.9	107.3	108.7	108.9	107.9	108.0	107.8	109.1	110.0	110.0	110.0	110.0	110.9	108.7	108.2	110.0
一般政府累積赤字 兆円	1109.3	1113.5	1117.8	1122.0	1129.9	1138.1	1146.0	1154.3	1163.1	1172.1	1181.3	1190.9	1105.0	1122.0	1154.3	1163.1
	0.4	0.4	0.4	0.4	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	2.6	1.5	2.9	0.8
	2.3	2.1	1.8	1.5	1.9	2.2	2.5	2.9	2.9	3.0	3.1	3.2				
対GDP比 %	199.5	199.5	203.4	205.8	208.7	212.0	215.3	217.5	219.9	221.9	224.4	226.2	201.6	203.2	220.4	216.8
財政バランス 兆円	-37.9	-38.7	-39.3	-43.2	-54.4	-56.0	-55.2	-57.1	-58.7	-59.4	-60.6	-61.9	-37.1	-39.8	-55.7	-60.2

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出（実質）

2011年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期												年度			
	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	2018	2019	2020	2021
民間最終消費支出	301.4	302.7	293.9	291.8	275.0	281.7	286.3	288.2	290.0	291.7	293.5	295.3	299.1	297.4	282.8	292.6
	0.5	0.4	-2.9	-0.7	-5.8	2.5	1.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.1	-0.6	-4.9	3.5
	0.8	1.5	-1.9	-2.7	-8.8	-6.9	-2.6	-1.2	5.5	3.5	2.5	2.5				
民間住宅	15.4	15.6	15.2	14.5	14.3	13.7	13.8	14.0	14.1	14.2	14.3	14.4	15.1	15.2	13.9	14.3
	-0.3	1.2	-2.5	-4.5	-1.8	-4.2	1.2	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8	-4.9	0.3	-8.3	2.4
	3.1	4.2	-0.1	-6.0	-7.4	-12.4	-9.0	-3.8	-1.2	4.0	3.6	3.5				
民間企業設備	87.1	87.3	83.2	82.7	79.3	77.7	78.3	78.2	78.5	78.8	79.1	79.4	85.7	85.0	78.4	78.9
	0.9	0.2	-4.8	-0.5	-4.2	-2.0	0.8	0.0	0.3	0.4	0.3	0.5	1.7	-0.9	-7.8	0.7
	0.4	5.1	-4.2	-4.3	-9.0	-11.0	-5.9	-5.4	-1.0	1.4	1.0	1.5				
民間在庫変動	2.1	0.7	0.8	0.5	1.2	0.7	0.8	0.2	0.0	-0.1	0.1	-0.2	1.5	1.0	0.7	0.0
政府最終消費支出	109.2	110.0	110.2	110.2	110.7	111.2	111.6	111.7	112.0	112.2	112.4	112.6	107.2	109.8	111.3	112.3
	1.5	0.7	0.2	0.1	0.4	0.4	0.4	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.9	2.4	1.3	0.9
	2.1	2.7	2.3	2.5	1.4	1.1	1.3	1.4	1.2	0.9	0.7	0.8				
公的固定資本形成	26.7	27.0	27.1	27.0	27.0	27.4	27.8	28.2	28.5	28.8	29.1	29.4	26.1	27.0	27.6	28.9
	1.7	1.0	0.5	-0.4	-0.2	1.5	1.5	1.5	1.0	1.0	1.0	1.0	0.6	3.3	2.3	4.8
	0.4	3.9	5.6	2.8	1.0	1.5	2.4	4.4	5.6	5.1	4.6	4.1				
公的在庫変動	-0.01	-0.02	0.03	0.09	0.02	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.04	0.02	0.03	0.03
財貨・サービスの輸出	92.1	91.6	91.9	86.5	66.6	71.9	74.2	75.7	76.7	77.5	77.9	78.7	93.0	90.5	72.1	77.7
	0.2	-0.6	0.4	-6.0	-22.9	8.0	3.1	2.0	1.4	1.0	0.4	1.1	1.7	-2.7	-20.3	7.8
	-2.3	-0.6	-1.8	-6.0	-27.7	-21.4	-19.3	-12.5	15.1	7.7	4.9	4.1				
財貨・サービスの輸入	95.2	95.9	93.6	88.9	78.4	84.5	85.5	86.4	87.3	88.4	89.5	90.8	95.0	93.4	83.7	89.0
	1.8	0.7	-2.4	-4.9	-11.8	7.8	1.2	1.1	1.1	1.2	1.3	1.4	2.5	-1.7	-10.3	6.4
	0.3	2.5	-4.4	-4.9	-17.6	-11.9	-8.6	-2.8	11.4	4.6	4.7	5.1				
国内総生産	539.4	539.4	529.4	524.9	496.0	500.1	507.6	510.2	512.8	515.1	517.1	519.3	533.4	533.1	503.5	516.1
	2.1	0.0	-7.3	-3.4	-20.2	3.4	6.1	2.0	2.1	1.8	1.6	1.7	0.3	-0.1	-5.6	2.5
	0.5	0.0	-1.9	-0.9	-5.5	0.8	1.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4				
	0.9	1.8	-0.7	-2.2	-8.0	-7.3	-4.1	-2.8	3.4	3.0	1.9	1.8				
内需寄与度	0.8	0.2	-2.4	-0.7	-3.7	1.0	1.3	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.1	-3.9	2.4
内、民需	0.4	0.0	-2.4	-0.7	-3.8	0.8	1.1	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.2	-0.5	-4.3	2.0
内、公需	0.4	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.6	0.4	0.5
外需寄与度	-0.3	-0.2	0.5	-0.2	-1.8	-0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-1.6	0.1

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレータ)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期												年度			
	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	2018	2019	2020	2021
民間最終消費支出	307.4	309.2	302.0	299.2	279.8	287.2	293.0	293.9	296.1	298.8	300.9	302.1	304.8	304.5	288.5	299.5
	0.7	0.6	-2.3	-0.9	-6.5	2.6	2.0	0.3	0.8	0.9	0.7	0.4	0.5	-0.1	-5.3	3.8
	1.3	1.6	-1.3	-2.0	-9.0	-7.1	-3.0	-1.8	5.8	4.0	2.7	2.8				
民間住宅	16.9	17.1	17.0	16.2	16.0	15.3	15.6	15.5	15.7	15.8	16.0	16.2	16.5	16.8	15.6	15.9
	0.1	1.6	-0.8	-4.5	-1.7	-4.1	1.6	-0.1	0.9	1.0	1.1	1.1	-3.4	1.8	-7.3	2.2
	3.8	5.0	2.2	-3.7	-5.4	-10.7	-8.5	-4.2	-1.7	3.5	3.0	4.2				
民間企業設備	89.2	90.2	85.9	85.1	81.5	79.8	80.3	80.0	80.2	80.6	80.9	81.3	88.0	87.4	80.4	80.8
	0.5	1.1	-4.7	-1.0	-4.2	-2.1	0.6	-0.4	0.4	0.5	0.3	0.4	2.5	-0.7	-8.1	0.5
	0.7	5.4	-3.9	-4.1	-8.6	-11.5	-6.6	-6.0	-1.6	1.1	0.8	1.6				
民間在庫変動	2.2	0.5	0.6	0.6	0.6	-0.7	-0.1	-0.7	-0.8	-0.9	-0.7	-1.0	1.4	1.0	-0.2	-0.8
政府最終消費支出	111.0	111.7	111.4	112.6	113.2	113.6	114.0	114.3	114.6	114.9	115.2	115.5	108.5	111.7	113.8	115.1
	1.7	0.6	-0.3	1.1	0.5	0.4	0.4	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	1.0	2.9	1.9	1.1
	2.2	3.0	3.2	3.2	1.9	1.7	2.4	1.4	1.2	1.1	1.0	1.1				
公的固定資本形成	29.1	29.5	29.9	29.9	29.7	30.2	30.8	31.3	31.5	31.8	32.2	32.8	28.2	29.6	30.5	32.1
	2.1	1.4	1.4	-0.2	-0.5	1.6	1.9	1.7	0.7	0.7	1.5	1.6	2.4	5.0	3.0	5.1
	1.7	5.2	7.5	4.8	2.2	2.3	2.8	4.8	6.0	5.1	4.7	4.6				
公的在庫変動	0.00	-0.02	0.02	0.05	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.05	0.01	0.02	0.02
財貨・サービスの輸出	97.6	96.1	96.0	90.2	68.7	73.0	75.0	76.5	77.2	78.0	78.5	79.6	100.7	94.9	73.3	78.3
	-0.6	-1.6	-0.2	-6.0	-23.8	6.3	2.7	2.0	0.9	1.1	0.7	1.4	2.5	-5.8	-22.7	6.9
	-4.0	-5.3	-5.6	-8.2	-29.6	-24.0	-21.8	-15.2	12.3	6.8	4.7	4.1				
財貨・サービスの輸入	97.6	96.2	93.3	88.6	73.1	79.3	79.6	80.7	82.4	83.6	84.8	86.5	100.1	93.9	78.2	84.3
	1.4	-1.4	-3.0	-5.0	-17.6	8.6	0.3	1.5	2.0	1.5	1.4	1.9	7.2	-6.3	-16.7	7.9
	-1.3	-4.2	-11.1	-7.9	-25.1	-17.6	-14.8	-8.9	12.7	5.4	6.6	7.1				
国内総生産	555.9	558.1	549.5	545.2	516.5	519.2	529.0	530.1	532.2	535.4	538.3	540.0	548.1	552.1	523.7	536.5
	2.5	1.6	-6.0	-3.1	-19.5	2.2	7.7	0.8	1.6	2.5	2.2	1.2	0.1	0.7	-5.1	2.4
	0.6	0.4	-1.5	-0.8	-5.3	0.5	1.9	0.2	0.4	0.6	0.5	0.3				
	1.3	2.3	0.6	-1.3	-7.1	-7.0	-3.7	-2.8	3.0	3.1	1.8	1.9				
内需寄与度	1.0	0.4	-2.0	-0.6	-4.2	0.9	1.5	0.1	0.6	0.7	0.7	0.4	0.9	0.6	-4.1	2.7
内、民需	0.5	0.2	-2.1	-0.8	-4.3	0.7	1.4	0.0	0.5	0.6	0.5	0.3	0.6	-0.2	-4.6	2.1
内、公需	0.5	0.2	0.0	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.8	0.5	0.5
外需寄与度	-0.4	0.0	0.5	-0.2	-1.1	-0.4	0.3	0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.8	0.1	-1.1	-0.2

表4 国内総支出（デフレータ）

2011年 = 100、%

	四半期												年度			
	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	2018	2019	2020	2021
民間最終消費支出	102.0	102.2	102.7	102.5	101.8	102.0	102.3	102.0	102.1	102.4	102.5	102.3	101.9	102.4	102.0	102.3
	0.2	0.2	0.6	-0.2	-0.8	0.2	0.4	-0.4	0.2	0.3	0.1	-0.2	0.4	0.5	-0.4	0.3
	0.5	0.1	0.6	0.7	-0.2	-0.2	-0.4	-0.6	0.3	0.5	0.2	0.3				
民間住宅	109.5	109.9	111.8	111.8	111.9	112.1	112.5	111.4	111.4	111.5	111.8	112.1	109.1	110.7	112.0	111.7
	0.3	0.4	1.8	0.0	0.1	0.1	0.4	-1.0	0.0	0.1	0.2	0.3	1.6	1.6	1.1	-0.2
	0.7	0.8	2.4	2.4	2.2	2.0	0.6	-0.4	-0.5	-0.5	-0.7	0.7				
民間企業設備	102.3	103.2	103.3	102.8	102.8	102.7	102.5	102.2	102.3	102.3	102.3	102.3	102.7	102.9	102.6	102.3
	-0.3	0.9	0.0	-0.4	0.0	-0.1	-0.1	-0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.7	0.2	-0.4	-0.2
	0.3	0.3	0.3	0.1	0.5	-0.5	-0.7	-0.6	-0.5	-0.4	-0.2	0.1				
政府最終消費支出	101.7	101.6	101.1	102.2	102.3	102.2	102.1	102.2	102.3	102.4	102.5	102.5	101.2	101.6	102.2	102.4
	0.2	-0.1	-0.5	1.1	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.5	0.6	0.2
	0.1	0.2	0.8	0.7	0.6	0.6	1.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3				
公的固定資本形成	108.9	109.3	110.3	110.5	110.2	110.3	110.7	111.0	110.6	110.3	110.9	111.5	108.1	109.9	110.5	110.8
	0.4	0.4	0.8	0.2	-0.3	0.1	0.4	0.2	-0.3	-0.3	0.5	0.6	1.8	1.6	0.6	0.3
	1.3	1.3	1.8	1.9	1.2	0.9	0.4	0.4	0.4	0.0	0.2	0.5				
財貨・サービスの輸出	106.0	105.0	104.4	104.3	103.2	101.5	101.1	101.1	100.6	100.7	100.9	101.1	108.3	104.9	101.7	100.8
	-0.8	-1.0	-0.6	-0.1	-1.1	-1.6	-0.4	0.0	-0.5	0.0	0.2	0.2	0.8	-3.2	-3.0	-0.8
	-1.7	-4.7	-3.9	-2.4	-2.7	-3.3	-3.1	-3.1	-2.5	-0.8	-0.2	0.0				
財貨・サービスの輸入	102.5	100.4	99.8	99.7	93.2	93.9	93.0	93.4	94.3	94.6	94.7	95.2	105.4	100.5	93.4	94.7
	-0.4	-2.1	-0.6	-0.1	-6.5	0.7	-0.9	0.4	1.0	0.3	0.1	0.5	4.6	-4.6	-7.1	1.4
	-1.6	-6.5	-7.0	-3.2	-9.1	-6.5	-6.8	-6.3	1.2	0.8	1.8	1.9				
国内総生産	103.1	103.5	103.8	103.9	104.1	103.8	104.2	103.9	103.8	103.9	104.1	104.0	102.8	103.6	104.0	104.0
	0.1	0.4	0.3	0.1	0.2	-0.3	0.4	-0.3	-0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.2	0.8	0.4	-0.1
	0.4	0.6	1.3	0.9	1.0	0.3	0.4	0.0	-0.3	0.1	-0.1	0.1				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期												年度			
	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	2018	2019	2020	2021
鉱工業生産指数 2015=100	102.8	101.7	98.0	98.4	85.7	90.5	93.0	94.5	95.2	95.8	96.3	97.4	103.8	99.9	90.9	96.2
	0.0	-1.1	-3.7	0.4	-12.9	5.6	2.8	1.7	0.6	0.7	0.6	1.2	0.3	-3.8	-9.0	5.7
	-1.5	-1.9	-6.7	-4.3	-16.6	-11.0	-5.1	-3.9	11.0	5.8	3.6	3.0				
労働力人口 万人	6870	6889	6918	6904	6919	6919	6921	6924	6922	6925	6931	6937	6847	6895	6921	6929
	0.0	0.3	0.4	-0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	1.4	0.7	0.4	0.1
	0.6	0.9	0.8	0.5	0.7	0.4	0.0	0.3	0.0	0.1	0.1	0.2				
就業者数 万人	6707	6728	6761	6736	6718	6677	6644	6638	6663	6679	6691	6704	6680	6733	6669	6684
	0.1	0.3	0.5	-0.4	-0.3	-0.6	-0.5	-0.1	0.4	0.2	0.2	0.2	1.7	0.8	-0.9	0.2
	0.7	1.0	1.0	0.5	0.2	-0.8	-1.7	-1.4	-0.8	0.0	0.7	1.0				
雇用者数 万人	5995	6013	6030	6042	6026	5989	5960	5954	5977	5991	6002	6014	5955	6020	5982	5996
	0.3	0.3	0.3	0.2	-0.3	-0.6	-0.5	-0.1	0.4	0.2	0.2	0.2	1.8	1.1	-0.6	0.2
	1.1	1.1	1.1	1.1	0.5	-0.4	-1.2	-1.4	-0.8	0.0	0.7	1.0				
完全失業率 %	2.4	2.3	2.3	2.4	2.9	3.5	4.0	4.1	3.7	3.6	3.5	3.4	2.4	2.4	3.6	3.5
国内企業物価指数 2015=100	101.6	101.0	102.2	101.8	99.3	99.1	99.9	99.7	99.3	99.3	100.3	100.7	101.5	101.7	99.5	99.9
	0.4	-0.7	1.2	-0.4	-2.5	-0.2	0.8	-0.2	-0.5	0.0	1.0	0.4	2.2	0.1	-2.1	0.4
	0.6	-0.9	0.3	0.6	-2.3	-1.8	-2.3	-2.1	0.0	0.2	0.4	0.9				
消費者物価コア指数 2015=100	101.7	101.6	102.1	101.9	101.5	101.3	101.5	101.3	101.8	101.8	102.0	101.7	101.2	101.8	101.4	101.8
	0.4	-0.1	0.5	-0.2	-0.4	-0.2	0.2	-0.2	0.5	-0.1	0.2	-0.3	0.8	0.6	-0.4	0.4
	0.8	0.5	0.6	0.6	-0.2	-0.3	-0.6	-0.6	0.3	0.5	0.5	0.4				

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6 金融

	四半期												年度			
	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	2018	2019	2020	2021
CDレート %	0.001	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.001	0.001	0.002	0.003
国債利回り %	-0.107	-0.220	-0.087	-0.073	-0.014	-0.010	-0.014	0.020	0.061	0.102	0.109	0.144	0.042	-0.122	-0.004	0.104
貨幣供給量 兆円	1024.1	1030.0	1037.6	1046.7	1054.1	1065.3	1074.2	1075.9	1077.8	1091.8	1094.1	1099.2	1016.1	1046.7	1075.9	1099.2
	0.8	0.6	0.7	0.9	0.7	1.1	0.8	0.2	0.2	1.3	0.2	0.5	2.4	3.0	2.8	2.2
	2.5	2.4	2.6	3.0	2.9	3.4	3.5	2.8	2.2	2.5	1.9	2.2				
日経平均株価 円	21,414	21,270	23,045	21,932	19,405	19,937	20,468	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,973	21,915	20,203	21,000
	2.0	-0.7	8.3	-4.8	-11.5	2.7	2.7	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	-0.3	-7.8	3.9
	-4.1	-6.1	5.2	4.4	-9.4	-6.3	-11.2	-4.3	8.2	5.3	2.6	0.0				
為替レート (円/ドル)	109.9	107.3	108.7	108.9	107.9	108.0	107.8	109.1	110.0	110.0	110.0	110.0	110.9	108.7	108.2	110.0
	-0.3	-2.3	1.3	0.1	-0.9	0.1	-0.2	1.2	0.8	0.0	0.0	0.0	0.1	-2.0	-0.4	1.7
	0.8	-3.7	-3.7	-1.2	-1.8	0.7	-0.8	0.2	1.9	1.9	2.0	0.8				

表7 対外部門

兆円、%

	四半期												年度			
	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	2018	2019	2020	2021
財貨輸出 (実質)	73.0	72.9	72.7	71.1	54.9	60.2	62.3	65.0	66.9	67.8	67.9	69.0	74.6	72.4	60.6	67.9
SNAベース	-0.1	-0.1	-0.2	-2.3	-22.7	9.6	3.5	4.4	3.0	1.2	0.1	1.7	2.1	-3.0	-16.3	12.0
	-4.0	-1.4	-3.6	-2.8	-24.7	-17.4	-14.4	-8.5	21.8	12.6	8.9	6.2				
財貨輸入 (実質)	77.1	77.8	76.3	72.6	64.0	68.9	69.6	70.3	71.0	71.8	72.8	73.8	77.0	75.9	68.2	72.3
SNAベース	2.4	0.9	-1.9	-4.8	-11.8	7.6	1.1	1.0	1.0	1.2	1.3	1.4	2.9	-1.4	-10.1	6.1
	1.2	1.8	-4.6	-3.6	-17.0	-11.4	-8.7	-3.2	10.9	4.3	4.5	5.0				
サービス輸出 (実質)	19.0	18.6	19.1	15.5	11.7	11.7	11.9	10.7	9.8	9.7	10.0	9.7	18.3	18.0	11.5	9.8
SNAベース	1.4	-2.3	2.8	-19.1	-24.3	0.4	1.3	-10.4	-8.3	-0.3	2.6	-3.0	0.0	-1.5	-36.2	-14.8
	4.7	2.6	5.6	-17.6	-38.5	-36.8	-37.7	-31.1	-16.5	-17.1	-16.0	-9.0				
サービス輸入 (実質)	18.2	18.3	17.5	16.5	14.4	15.6	15.9	16.1	16.3	16.6	16.8	17.0	18.2	17.6	15.5	16.7
SNAベース	-0.4	0.1	-4.4	-5.4	-13.1	8.7	1.7	1.5	1.3	1.3	1.4	1.5	1.0	-3.0	-12.0	7.6
	-3.0	5.2	-3.7	-9.8	-21.2	-14.5	-9.0	-2.4	13.7	5.9	5.7	5.7				
財貨輸出 (名目)	76.4	75.5	74.9	73.0	56.0	60.2	61.8	64.5	66.1	66.9	67.0	68.4	80.3	74.9	60.6	67.1
SNAベース	-1.2	-1.2	-0.9	-2.5	-23.3	7.5	2.6	4.4	2.4	1.2	0.2	2.0	2.6	-6.7	-19.1	10.6
	-6.3	-6.9	-8.1	-5.6	-26.7	-20.3	-17.5	-11.7	18.0	11.1	8.4	6.0				
財貨輸入 (名目)	77.2	75.8	73.9	70.4	59.4	65.1	65.7	67.0	68.6	69.8	70.9	72.4	79.7	74.3	64.3	70.4
SNAベース	2.0	-1.8	-2.5	-4.8	-15.6	9.6	0.9	1.9	2.4	1.7	1.6	2.0	8.1	-6.8	-13.4	9.5
	-0.8	-6.0	-12.5	-7.0	-23.0	-14.1	-11.1	-4.8	15.5	7.1	7.9	8.0				
サービス輸出 (名目)	21.2	20.6	21.1	17.1	12.7	12.8	13.2	12.0	11.1	11.1	11.6	11.3	20.4	20.0	12.7	11.3
SNAベース	1.6	-3.0	2.5	-18.7	-25.7	0.7	2.9	-9.3	-7.2	0.3	3.6	-2.5	1.9	-2.0	-36.5	-11.2
	5.3	1.3	4.5	-17.9	-39.9	-37.6	-37.4	-30.2	-12.8	-13.1	-12.5	-5.9				
サービス輸入 (名目)	20.4	20.4	19.4	18.2	13.6	14.2	13.8	13.7	13.8	13.8	13.9	14.1	20.4	19.6	13.8	13.9
SNAベース	-0.6	0.3	-4.9	-6.1	-25.1	3.9	-2.6	-0.6	0.3	0.4	0.6	1.4	4.1	-4.1	-29.4	0.5
	-3.1	3.4	-5.2	-11.0	-33.0	-30.6	-28.8	-24.7	1.0	-2.4	0.7	2.7				
貿易収支：BOPベース	-0.3	0.1	0.4	0.6	-0.9	-1.2	-1.0	-0.6	-0.6	-0.7	-1.0	-1.0	0.6	0.6	-3.7	-3.3
サービス収支：BOPベース	0.1	-0.1	0.3	-0.7	-0.4	-0.5	-0.3	-0.6	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.9	-0.4	-1.9	-3.2
第一次所得収支：BOPベース	5.4	5.1	5.0	5.4	4.7	4.2	4.0	3.8	3.5	3.2	3.0	2.8	21.5	21.0	16.7	12.5
経常収支 (再掲)	4.9	4.7	5.3	4.9	4.0	3.2	3.4	3.3	3.5	3.2	2.9	2.6	19.5	19.8	13.9	12.3
BOPベース	-2.2	-3.0	12.8	-7.4	-18.8	-20.3	8.2	-4.5	8.0	-9.3	-9.4	-10.4	-13.0	1.4	-29.7	-11.5
	-10.0	0.1	23.5	-0.9	-17.7	-32.5	-35.3	-33.2	-11.1	1.3	-15.2	-20.5				
為替レート (円/ドル)	109.9	107.3	108.7	108.9	107.9	108.0	107.8	109.1	110.0	110.0	110.0	110.0	110.9	108.7	108.2	110.0
	-0.3	-2.3	1.3	0.1	-0.9	0.1	-0.2	1.2	0.8	0.0	0.0	0.0	0.1	-2.0	-0.4	1.7
	0.8	-3.7	-3.7	-1.2	-1.8	0.7	-0.8	0.2	1.9	1.9	2.0	0.8				

付表 主要月次統計3

[月次統計]	19/Q1	19/Q2	19/Q3	19/Q4	20/Q1
	19/2M	19/3M	19/4M	19/5M	19/6M
F. 国際収支:					
F.01 貿易-サービス収支(10億円)	645.5	1017.2	-483.3	-527.4	827.2
前年同月比(%)	147.1	-41.1	-121.2	-117.4	-7.1
F.02 貿易収支(10億円)	489.4	696.3	-120.1	-679.8	755.5
前年同月比(%)	147.1	-41.1	-121.2	-117.4	-7.1
F.03 財輸出(10億円)	6306.6	7056.2	6375.7	5900.4	6448.3
前年同月比(%)	-1.9	-5.3	-3.9	-6.6	-7.6
F.04 財輸入(10億円)	5817.2	6359.9	6495.7	6580.2	5692.8
前年同月比(%)	-6.6	1.5	7.1	-0.7	-7.6
F.05 サービス収支(10億円)	156.1	320.8	-363.3	152.5	71.7
前年同月比(%)	-91.7	-73.1	-76.1	-71.1	-52.2
F.06 運輸	199.7	182.2	274.0	270.1	269.8
F.07 旅行	48.1	211.7	-561.2	-46.6	-145.9
F.08 その他	2039.2	2147.5	2149.9	2292.3	452.9
F.09 第一次所得収支(10億円)	-70.9	-260.6	-5.3	-133.8	-26.9
F.10 第二次所得収支(10億円)	2613.8	2904.1	1661.3	1631.1	1253.2
F.11 経常収支(10億円)	21.2	-9.5	-12.8	-14.6	6.7
前年同月比(%)	-26.1	-25.9	-4.2	-30.9	-59.5
F.12 資本移動等収支(10億円)	1061.2	1441.6	1881.1	1615.8	1609.5
F.13 直接投資(10億円)	324.4	5449.9	-4885.0	-2200.8	6838.8
F.14 証券投資(10億円)	101.1	-3292.3	1630.2	3484.2	-4383.7
F.15 その他投資(10億円)	2331.1	3812.1	-623.9	3322.0	3955.4
F.16 金融収支	110.4	111.2	111.7	109.8	108.1
F.17 為替レート(月中平均:円/ト)※	1.3	0.8	0.4	-1.6	-1.6
前月比(%)					
G. 通関統計:					
G.01 貿易収支(10億円)	328.8	517.3	59.0	-965.4	588.1
前年同月比(%)	2472.9	-34.0	-90.5	-67.2	-19.2
G.02 対米国(10億円)	619.5	679.8	728.0	393.1	669.7
前年同月比(%)	-1.8	9.2	18.4	14.3	13.5
G.03 対アジア(10億円)	494.9	655.2	444.1	14.3	683.9
前年同月比(%)	126.2	-34.4	-37.6	-95.8	-16.4
G.04 対EU(10億円)	55.8	41.6	1.3	-252.3	3.5
前年同月比(%)	31.2	314.4	-98.7	-94.0	-88.0
G.05 輸出(10億円)	6385.4	7202.1	6664.3	5837.8	6585.1
前年同月比(%)	-1.2	-2.4	-2.3	-7.7	-6.6
G.06 対米国(10億円)	1303.1	1415.8	1415.4	1190.4	1356.4
前年同月比(%)	2.0	4.4	10.0	3.6	4.9
G.07 対アジア(10億円)	3314.9	3810.2	3533.4	3120.8	3563.3
前年同月比(%)	-1.8	-5.5	-3.3	-12.1	-8.3
G.08 対中国(10億円)	1140.2	1304.7	1233.0	1148.4	1246.2
前年同月比(%)	5.6	-9.4	-6.3	-9.7	-10.1
G.09 対EU(10億円)	800.5	862.2	798.0	647.5	740.3
前年同月比(%)	2.5	7.3	-2.6	-7.1	-6.7
G.10 一般機械(10億円)	1331.1	1540.0	1347.0	1137.0	1331.2
前年同月比(%)	1.7	-5.4	-4.1	-13.1	-8.0
G.11 電気機器(10億円)	993.3	1174.8	1107.6	985.7	1112.5
前年同月比(%)	-5.6	-5.2	-4.6	-9.9	-9.2
G.12 輸送用機器(10億円)	1568.4	1745.6	1585.9	1361.4	1517.0
前年同月比(%)	-3.2	2.4	-2.8	1.2	-7.6
G.13 輸出数量(2015=100)	102.2	114.4	106.9	93.0	106.7
前年同月比(%)	-0.6	-5.6	-4.2	-8.9	-5.5
G.14 輸入(10億円)	6056.7	6684.9	6605.3	6803.2	5997.0
前年同月比(%)	-6.5	1.3	6.5	-1.5	-5.2
G.15 対米国(10億円)	683.6	736.0	687.4	797.3	686.7
前年同月比(%)	5.8	0.3	2.3	-1.0	-2.3
G.16 対アジア(10億円)	2820.1	3155.0	3089.3	3106.5	2879.4
前年同月比(%)	-10.6	4.0	5.0	-3.1	-6.1
G.17 対中国(10億円)	1272.6	1499.3	1552.7	1542.7	1378.8
前年同月比(%)	-15.7	11.1	6.0	-0.7	-5.2
G.18 対EU(10億円)	744.8	820.6	796.7	899.8	736.9
前年同月比(%)	0.9	-0.3	10.9	8.8	-3.7
G.19 原料品(10億円)	359.5	383.8	418.5	457.1	369.3
前年同月比(%)	-10.4	-5.1	6.7	-4.7	-11.3
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1451.0	1541.9	1469.9	1452.7	1221.3
前年同月比(%)	-6.4	-3.8	7.1	-1.5	-4.1
G.21 製造業品(10億円)	3718.7	4187.3	4042.1	4274.1	3820.5
前年同月比(%)	-6.3	3.9	5.5	-0.7	-5.3
G.22 輸入数量(2015=100)	95.0	104.7	103.5	106.1	94.9
前年同月比(%)	-6.5	0.5	4.2	-1.2	-3.2
注)@印は季節調整済みデータ。UNIは未発表データ					